

東南アジア未電化地域支援プロジェクト全号

運用状況のご報告

平素より格別なご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

東南アジア未電化地域支援プロジェクト（以下「本ファンド」）につきまして、直近の状況をご報告いたします。

【本レポートの要旨】

- 2021年2月1日にミャンマー国軍がクーデターを起し、政権与党（当時）の主要政治家らが拘束されました。そのために同国内で治安、経済等が不安定となり、今日まで改善が見られません。
- 上記クーデターが Solar Home 社（後述）のミャンマー現地事業会社に及ぼした深刻な影響も本報告書作成時点まで継続しています。
- 2021年3月11日、エストニアグループ会社（後述）は Solar Home 社より、支払線延を含む債務再編案の再検討要請を受けました。エストニアグループ会社は Solar Home 社の他の債権者をはじめとする関係者と共に協議し、現時点まで合意に至っておりません。
- エストニアグループ会社は Solar Home 社の「継続企業の前提」に重大な疑義があると考えます。そのためもし Solar Home 社が即時一部弁済に応じるなら、たとえ経過利息を含む債権の90%以上を放棄することになっても、それが回収率の最大化だと結論づけられれば、同意する可能性があります。

【本ファンドの概要】

本ファンドは、(案件①) ミャンマー連邦共和国（以下「ミャンマー」）現地事業会社（以下「ミャンマー事業会社」）を通じて家庭用発電ユニットの割賦販売を行っているシンガポール共和国籍の持株会社 Solar Home Pte. Ltd.（以下「Solar Home 社」といいます）に対して、クラウドクレジット・ファンディング合同会社のエストニアグループ会社（Crowdcredit Estonia OÜ）が貸付を行いました。また、1号～9号は(案件②)として Mintos という P2P レンディングプラットフォームを介して、ジョージア（旧グルジア共和国）の会社 Creamfinance Georgia LLC の取り扱う個人向けローン債権の購入を行いました。

【これまでに発生した事象】

2020年8月はじめ	新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大のミャンマー経済への影響を受けた Solar Home 社、その主要株主および債権者 2 社（エストニアグループ会社を含む）の関係者計 6 社での討議を踏まえて Solar Home 社の再建策を決定し、2020年8月はじめに全員が同意する合意書を締結しました ¹ 。
～2020年12月末	Solar Home 社は 2020 年内に複数の新規出資者と既存株主から約 222 万米ドルの増資を完了しました。さらに、2021年6月末までに約 280 万米ドルの増資を行うべく新規出資候補者との交渉を進めました。
2021年2月1日	ミャンマー国軍がクーデターを起こし、政権与党（当時）の主要政治家らが拘束されました。その影響で Solar Home 社は増資交渉を中断し、今日まで再開できていません。
2021年3月11日頃	Solar Home 社が、2020年8月に策定した事業再建策の実現が困難だと表明し、エストニアグループ会社と他の債権者 1 社に債務支払期日の繰延を含む債務の再再編案を求める要請を行いました。その要請を受けてエストニアグループ会社は 2021年6月末を期日としていた資金の返済を当面猶予しました。
現在	エストニアグループ会社は、Solar Home 社の財務状況を踏まえて、Solar Home 社の「継続企業の前提」に重大な疑義が生じたと認識しています（後述）。

【クーデターとその Solar Home 社への影響】

2021年2月1日にミャンマーにおいて同国軍がクーデターを実行し、事実上の政府トップで与党党首のアウン・サン・スー・チー国家最高顧問兼外相およびウィン・ミン大統領を拘束し、国家の全権を掌握したと表明しました。そして同国軍は1年間の「非常事態宣言」を発令しました。ミャンマーでは軍事政権に抗議する国民が各地で断続的にデモを起こし、同国軍がそれを弾圧することで、多くの死傷者が出ています。

このような中で Solar Home 社は業務を継続していますが、相応の制約を受けています。例えば顧客からの資金回収面では、ATM等の銀行システム、オンラインバンキングのデータ通信および一部地域ではモバイル決済システムも不安定なために回収に支障が生じています。

また、Solar Home 社からエストニアグループ会社への返済に関して、軍事政権下で外貨の供給または送金への制限が強化されたことから、送金面の問題も危惧されます。

【Solar Home 社の財務状況】

Solar Home 社はシンガポールに登録する持株会社で自ら収益を生み出す事業を行わず、その子会社のミャンマー事業会社がソーラーパネル販売事業を営みます。足元ではミャンマー事業会社の売上がグループの必要経費をカバーできていないため、Solar Home 社はすべての債権者に対する借入金の返済を中断しています。

一方で Solar Home 社はミャンマーの従業員削減、販売拠点の一部閉鎖、オフィスの移転等で支出を削減しつつ在庫の現金化やソーラーパネルの販売プロモーション等を行って事業を継続し、環境の好転に備えています。

¹ 2020年8月31日付「東南アジア未電化地域支援プロジェクト全号 債務再編案確定のご案内」

す。しかし、クーデター後の混乱が長期化することで Solar Home 社の負債は 3 百万米ドル近くに膨らみ、2022 年 5 月期の収入が 58,000 米ドル程度に落ち込んだ同社にとって過大な負担となっています。

こうした状況に鑑みて、エストニアグループ会社は Solar Home 社の「継続企業の前提」に重大な疑義が生じたと認識しています。

【今後の対応】

エストニアグループ会社はこれまでのところ Solar Home 社の債務返済期日を猶予し続けていますが、Solar Home 社の「継続企業の前提」に重大な疑義が生じたと考えられるため、今後は方針転換をする可能性がございます。

例えば、今後もし Solar Home 社が債務の一部を即時返済できる状況になり、エストニアグループ社がそれを回収率の最大化になり得ると判断すれば、Solar Home 社の残る債務を免除する選択肢を検討します。なお、もし Solar Home 社が即時返済を行う場合、同社が支払える金額は貸付元本の 10%以下にとどまり経過利息を一切支払えない見通しです。そのため、最終的な回収率が貸付元本の 10%以下となり、貸倒損失によって投資家の皆様の出資金が相応に棄損する可能性があります。

一方で、エストニアグループ会社がこれまで通りに Solar Home 社の返済を猶予し続けても、今後ミャンマー情勢が好転しない限りは Solar Home 社の手元現金が減少し続けるだけとなる可能性があります。

エストニアグループ会社は Solar Home 社の置かれる状況をつぶさに確認しながら慎重に検討を行い、回収率の最大化を目的として、Solar Home 社および他のステークホルダーとの交渉を進めてまいります。

投資家の皆様におかれましては、回収に時間を要している状況にご理解を賜れますと幸いです。定期的な報告書をお届けする以外にも、ご報告すべき事由が発生する場合には適宜お伝えしてまいります。

引き続き何卒よろしくお願い申し上げます。

会社概要（クラウドクレジット・ファンディング合同会社）

【代表社員】 クラウドクレジット株式会社

【設立年月】 2016 年 3 月

【資本金】 1,000,000 円

【住所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 8 番 1 号

クラウドクレジット・ファンディング合同会社、エストニアグループ会社（Crowdcredit Estonia OÜ）およびクラウドクレジット株式会社（連結ベース）の主な経営・財務指標は以下のとおりです。

	資本金	総資産	総負債	純資産	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
クラウドクレジット・ファンディング合同会社 (2021年12月末現在・単位：千円)	1,000	13,924,060	13,939,753	△ 15,692	1,749,015	60	617	547
Crowdcredit Estonia OÜ (2021年12月末現在・単位：ユーロ)	5,000	108,182,360	107,524,536	657,824	12,663,766	2,194	△ 17,708	△ 17,708
クラウドクレジット株式会社(連結ベース) (2021年12月末現在・単位：千円)	50,000	16,899,282	16,336,670	562,612	1,926,201	△ 418,142	△ 413,478	△ 415,833

※会計期間(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の金額を記載しております。